

1. 2024 年度事業計画

1-1. 2023 年度事業報告及び 2024 年度事業計画 概要

<取り巻く環境>

= 世界経済 =

- ・コロナ禍の終息の一方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻継続、中東紛争の激化等地政学リスクの厳しさが増す
足下の状況
- ・I M F による経済成長率見通しは、2024 年には 3.2%。2000 年から 2019 年の平均である 3.8%を下
回る（要因は物価抑制のための中央銀行の引き締め政策、一部の国の公的支出削減）
- ・イエメンの親イラン武装組織による紅海での攻撃や中東紛争の拡大等、不安定な国際情勢による商品価格
高騰や高金利を長期化させるインフレの下振れリスクもあり

= 日本経済 =

- ・日本経済はデフレ経済から、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや名目 100 兆円と過去最高の国内投資
見通しとなる等成長型経済への転換局面
- ・2024 年は、好調な企業収益が物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大に繋がり、コロナ禍で積み上がった
過剰貯蓄の取り崩しや雇用・所得環境の改善等により個人消費等内需拡大の見込み
- ・一方、物価高による家計の節約志向や海外経済減速、人出不足を背景とした供給制約等、景気の下振
れリスクあり

= 国内商用車市場 =

- ・2023 年度の国内新車販売台数は、4,528 千台（前年度比 103%）と、半導体供給の緩和等もあり
2 年連続で前年超え
- ・国内商用車販売（貨物車 + 大型バス）は、350 千台（同 100.7%）と 2 年ぶりの前年超え、
大中型貨物車は、シャシー供給の回復等もあり、67.6 千台（同 123%）と 2 年ぶりの前年超え
- ・2024 年の商用車需要は、国内需要の回復を受け、一部の車種を除き、緩やかな回復継続と想定

= 商用車市場内のポイント =

- ①国内貨物自動車輸送量（NX 総研見通し）2023 年度 3,784 百万トン（前年度比 98.9%）
2024 年度 3,771 百万トン（同 99.6%）
- ・貨物車(小型+普通)保有台数（2023 年 12 月末）：5,980 千台、+約 24 千台（前年度比 100.4%）
- ・普通貨物車平均使用年数（2023 年 3 月末）：18.62 年（対前年+0.13 年）、過去最長を 11 年
連続で更新
- ・運送事業者の景況感は大幅改善傾向（全日本トラック協会調査 2024 年 2 月 14 日公表）
今回（2023 年 10-12 月）▲17.7（前回比+15.8）

今後の見通し（2024年1-3月）▲15.0（今回比+2.7）

②バス輸送業界：路線バスは既に国や自治体の支援なく維持困難な状況が更に拡大

日本政府観光局（JNTO）発表の2023年訪日外国人旅行者数2,507万（対前年6.5倍）

コロナ禍前2019年比78.6%まで改善、（※2024年1-3月は2019年比106%まで急回復）

観光バスの回復を後支えの可能性

③2024年問題：2024年4月以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間上限960時間に制限

トラックドライバーの労働環境向上の一方で収入減、運送・物流業者の利益減少、更には労働力不足等、幅広く課題顕在化の可能性

④車載式故障診断装置（OBD）活用検査：2024年10月以降の継続検査より開始

⑤自動車燃費性能の表示：高燃費自動車の普及促進を目的に、2024年1月より2030年度基準を達成した車両への表示を開始

<当会会員生産台数>

・2023年度生産実績は合計215万台（前年度比110%）と2年連続で前年度超え

・当会特有の非量産車は149千台（同109%）と6年ぶりに前年超え

・部会別：特装同100.8%、特種97.2%、トラック100.0%、バン121%、トレーラ86.9%、バス107%

<会員状況（2024年3月末時点）>

・正会員数は213社（前年度比2社増加、新入会3社、退会1社）

・準会員は106社（前年度比1社増加、新入会2社、退会1社）

・総会員数は319社（前年度比3社増加）

・会員売上高調査（2022年度決算）で正会員の車体部門では5兆6,861億円（前年度比113%）
非量産会社の車体部門売上は6,001億円（同98.5%）と3年連続の減収

・会員景況指数（増収会社率－減収会社率）は、2022年度は前年度比+2.6と若干改善し、-24.2

<2023年度事業実績>

・従来活動の推進に加え、時代に応じた新たな取組みが必要。ポイントは「中長期視点」、「新たな課題の取込み」、「相互研鑽・現場訪問の活用」、「ガバナンス強化・業務効率化」

・6項目を重点に2023年度は取組み 1)カーボンニュートラル（CN） 2)安全への取組み

3)環境への取組み 4)中小企業支援活動 5)活性化活動 6)ガバナンス強化・業務効率化

<2024年度事業計画>

・2023年度同様、重点6項目を継続取組み

1)カーボンニュートラル（CN） 2)安全への取組み 3)環境への取組み

4)中小企業支援活動 5)活性化活動 6)ガバナンス強化・業務効率化